

## きびしい環境下にありながら

## 安定的兼業化へ移行 (ことしの農業白書)

倉石農相は去る3月30日の閣議に、「45年度農業の動向に関する年次報告と、46年度に講じようとする農業施策」(いわゆる農業白書)を報告し了承を得た。農業白書は、農業基本法に基づいて毎年作成されるもので、ことしは10回目に当るので、35年度以来の動きも入れて分析している。初めて公害問題に取り組み、最近の日本農業がきびしい環境下にあることを、一般ときわ立たせているのが注目される。

年次報告によれば、この9年間農業の生産性は欧米先進農業国なみに年率5.9%伸びたものの、製造業の生産性が、年率10.8%だったため格差が開く一方だった。農産物価格は年率8.3%上昇してきたが、これも43年度以来米価の据置きなどで限界に達し、農家は都市勤労者なみの所得をあげるため「兼業化」への道を進まざるを得なかった。しかも最近では農村自体、非農家世帯が半分以上を占めるようになったため、共同意識が薄れ、経営規模の拡大がむずかしくなり、加えて農業公害、畜産公害など新しい問題の解決も迫られている、などである。

こうした情勢をふまえ、政府は農村地域への工場導入を積極的に進めようとしているが、白書も「兼業農家が離村すると、地域社会としての活力を失うことも予想される」として兼業の意義を積極的に受けとめ、今後の方向として安定兼業化を進めながらも、農地の賃借などで規模拡大や生産の組織化をはかる必要性を訴えている。これは、農業基本法が目ざす「自立農家育成などにより他産業と均衡する所得をあげる」との基本方針を修正する考え方として注目される。

44年度の分析では、農業所得が、前年度に比べわずか0.4%の増加にとどまり、45年度もこの傾向が続いた。今後も米の過剰その他農産物の需給緩和などを考えると価格面から所得の大幅な増加は期待できず、今後の農家経営はむずかしさを増すものとみている。また農業就業者の高齢化が引続き進んでおり、米作転換などから兼業や出かせぎもふえている。

結びとして白書は、当面する緊急最大の課題と

して米の生産調整の実施をあげ、これに伴って農業構造改善をいっそう進め、活力ある農村社会を建設する必要があること、さらに能率優先から生れた農業公害、畜産公害に真正面から取り組み、緊急に解決しなければならない、と述べている。

30日の閣議で了承された「45年度農業の動向に関する年次報告」(農業白書)の要旨は次の通り。

## ◆農業経済の概観と生産性、生活水準

1. わが国の農業は日本経済の高度成長が続くなかで①高級化、多様化する食料需要に応じ総合自給率は80%台を維持した②労働力供給源としてここ10年間で年平均80万人を他産業に送った③土地や資金を他産業に供給した。しかし、農家経済はしだいに農業収入だけに頼れなくなり、兼業農家の占める割合は35年の66%から45年に84%にもなった。農村も変り、45年は1農業集落当り平均81世帯のうち兼業農家が39%、非農家が54%にもなり、高齢化も進んでいる。

1. 45年度の農業生産は、西日本の米作不振などにより、前年比1.4%減。前年より減ったのは38年以来6年ぶり。

1. 公害による農業の被害が多発している。水質汚濁による農産物の被害が一番多く、被害面積は耕地面積の約3%。土壌汚染によりカドミウム米が各地で発生、農用地の汚染が大きな社会問題となっている。また農業残留問題、畜産経営に伴う水質汚濁、悪臭の問題など農業が出す公害問題の緊急な解決が必要である。

1. 45年度の農家所得は全国平均1戸当り140万3千円で、前年度を12%上回り、都市勤労者と同じ伸びを示した。しかし、この増加の82%が農外

所得で、農業所得は稲作収入の伸び悩みからわず  
か0.4%増。

1. 農業と製造業の1人当り生産性を比べると、44年度は33.7%で、前年度の35.6%から引続き低下。農業の労働生産性の伸び悩みと農産物の生産者価格が伸び悩んで来た。

1. 生活水準は、農家総所得が増加したため、世帯員1人当りの家計費は勤労者世帯の95%となった。人口5万人未満の市町村在住の勤労者世帯に比べると農家の方が3.2%上回っている。

#### ◇農産物の需給と価格

1. 食料消費の高級化、加工食品の消費増大、外食需要の増大などから食料需要は44年度は前年度より12.7%伸び、45年度も持続。食料の最終消費支出に占める加工・流通部門の受取り額がしだいに高まっているので、農業生産の拡大を促進するには加工・流通過程の合理化を含めた総合的な対策が必要である。

1. 大幅な生産調整がおこなわれた米は45年産水稻で前年比9.2%減の1253万トン。野菜の44年度の生産は天候不順で4.5%減産。

果実の栽培面積は、45年に41万6000ヘクタールと35年の1.6倍に増加した。生産も35—44年度間に年率5.5%伸びた。畜産部門の生産は40年代になって年率7.8%で伸び、農業生産の水準上昇に寄与した。

食肉ではブロイラー、豚肉の生産の増大が大きい。普通畑作物は後退を続け、麦類、芋類の作付面積は年々減少し、輸入依存度を高めている。

1. 44年の農産物輸入額は16億9千5百万ドルで、前年比12%増。粗糖、コーヒー豆、生糸などが高い伸びを示しているが、脱脂粉乳、飼料用トウモロコシ、小麦は減少あるいは低い伸び率を示している。

1. 農産物生産者価格は、44年度は米の政府買入価格の据置にもかかわらず、総合指数で7.2%とかなりの上昇を示した。主として天候不順で減産した野菜、果実の値上りによるもの。これらを

除く食用農産物の価格上昇は1.8%にとどまっている。

#### ◇農家経営の動向

1. 農業就業人口は、44年度862万人で前年度比4.6%減。農業既就業者の引退および死亡に対して新規補充が大幅に減っていることと、農業就業者の転職による減少が加わったもの。農業就業者の構成は一段と高齢化し、45年1月1日現在の農業就業者のうち7割近くを男子の60歳以上の高齢者と婦人で占めている。

1. 他産業から離職、農村にもどった35歳以上の中高年層で就農する者が、耕地規模の中程度以下の農家で目立っている。44年の男子農村還流者は103,800人で、このうち54,300人が就農した。

1. 農地価格の上昇は一服しているものの依然高水準。普通水田10アール当りの全国平均価格は44年には前年を10%上回る30万円。そのため農家が農地を資産として保有する傾向を一そう強めている。

地価上昇は、耕地面積の拡大を通じた高能率農業の展開を阻害している。

1. 兼業化がいちじるしく進展している。耕地面積2ヘクタール以上の農家でも、兼業農家の割合は45年66%(35年30%)を占める。兼業化に伴い45年には59歳以下の農業就業者が1人もいない農家が全農家の35%、188万戸(40年は23%、130万戸)にも達している。

これらの農家は、耕地規模の小さい農家に多く、この場合、農家は事業体というより農地の保有体という性格が強い。

1. 44年度に年間132万円(農家と生活環境の似た町村に住む勤労者所得に均等するとみなした)以上の農業所得をあげた自立経営農家は戸数で9%(前年10%)に過ぎない。

うち稲作単一経営は前年度の36%から22%へ(都府県平均)減り、一方野菜は25%から28%へ、果樹は10%から21%へ、養鶏は16%から21%へそれぞれふえた。